

週間国際経済 2024 (5) No.379 02/15~02/25

- 02/15・インドネシア大統領選 プラボウォ氏勝利宣言 経済重視ジョコ路線に支持
・GDP年率0.4%減 10~12月実質 2期連続マイナス 消費・投資振るわず <1>
- 02/16・IEA、インドと加盟交渉 先進国は気候変動を現実策に インドは新興国の主張代弁
・エジプト、ガザ国境に「壁」 米紙報道 避難民100万人、流入警戒
- 02/17・トランプ氏に罰金530億円 NY州地裁 企業経営も3年禁止
・児童手当、所得制限を撤廃 法案閣議決定 育休給付引上げ <2>
財源3.6兆円確保 早くも不透明感 「月500円負担」以上の試算も
- 02/18・ナワリヌイ氏死亡 ロシア反体制派、収監先で 当局発表
・ウクライナ 東部激戦区から撤退 軍総司令官が表明
バイデン氏「米議会に責任」 追加予算、成立見通せず
- 02/19・中国への投資30年ぶり低水準 昨年8割減 外資離れ鮮明に <3>
・アップルに800億円制裁へ FT報道 欧州委、独禁法違反で
・欧州、独自に安保強化 EU、防衛費や担当相構想 米の戦略転換を警戒
- 02/20・TikTok本格調査 EU「未成年の保護不十分」
・イスラエルGDP19%減 10~12月 ハマスとの戦闘響く
- 02/21・中国、金融緩和頼み 住宅向け利下げ 地方財政難、狭まる選択肢
・韓国「第三極」浸透が分裂 主導権争い 総選挙で影響低下も
・貿易赤字1.7兆円に半減 1月、輸出の伸びは鈍く
- 02/22・米天然ガス急落 暖冬・景気減速で 昨年末比4割安 脱炭素の増産も重荷 <4>
・研修医の乱、韓国医療危機 8000人辞表、医学部定員増に反発 手術中止も
・インドネシアと加盟協議 OECD、アジアに拡大
・エヌビディア純利益8.7倍 11~1月最高 AI需要が急拡大 <5>
・米、早期利下げに慎重論 FOMC1月要旨 市場は見通し修正済み
・米、大規模スト活発33件 昨年23年ぶり多さ、46万人参加 生活苦、賃上げ要求
・ブラジル「安保理はマヒ」 G20外相会議が閉幕
・米、ガザ「一時停戦」決議案 安保理に提出 イスラエルに圧力か
- 02/23・日経平均最高値 終値3万9098円、34年ぶり 海外勢、企業を再評価
・エヌビディア初の世界一 半導体前期売上高 AI用シェア8割
- 02/24・エヌビディア発世界株高 NY、初の3万9000ドル 欧州も最高値 <6>
・ロシア、日本から迂回調達 中国経由 戦車関連の部品 制裁網の穴突く
・IPEF、早くも停滞懸念 供給網協定が発効 トランプ氏再選なら「破棄」
・「援助なければ敗北」 ゼレンスキー氏米議員団に要請
・イスラエル入植認めず 米国務長官 ヨルダン川西岸 前政権から転換
・戦後ガザ 初の統治方針 イスラエル首相 軍事活動の自由維持

<1>

2023年10～12月のGDP増減率の内訳		
	実質	名目
GDP	▲0.1(▲0.8)	0.3(▲0.1)
年率換算	▲0.4(▲3.3)	1.2(▲0.2)
個人消費	▲0.2(▲0.3)	▲0.0(0.3)
設備投資	▲0.1(▲0.6)	0.7(0.3)
民間在庫	▲0.0(▲0.5)	▲0.0(▲0.7)
政府消費	▲0.1(0.3)	0.3(0.6)
公共投資	▲0.7(▲1.0)	▲0.2(▲0.4)
輸出	2.6(0.9)	4.9(3.9)
輸入	1.7(1.0)	4.0(2.4)

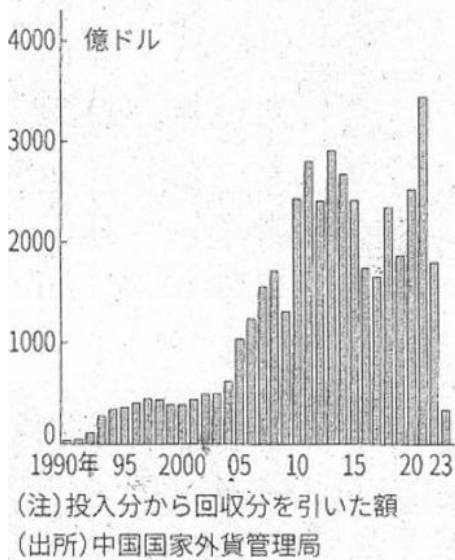
(注) 前期比%、カッコ内は23年7～9月期、民間在庫はGDPへの寄与度、▲はマイナス

<2>

少子化対策の関連法改正のポイント
児童手当の拡充 ①所得制限を撤廃②支給期間を高校生までに③第3子以降に月額3万円支給
全ての子育て世帯が保育を受けられる「こども誰でも通園制度」の創設
両親ともに育休を取得した場合に手取りが減らないよう育休給付を引き上げ
2歳未満の子の育児中に時短勤務した場合に賃金の1割を給付
必要な財源を確保するため「支援金制度」を創設

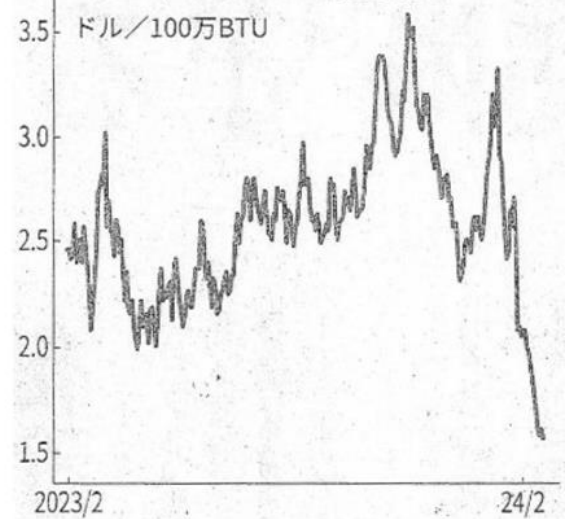
<3>

中国への直接投資



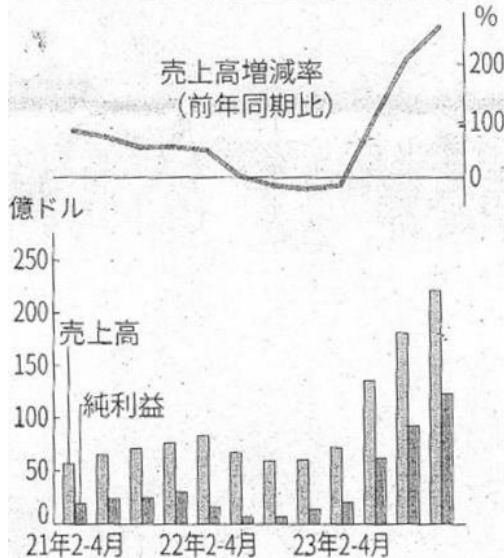
<4>

米天然ガス価格は24年以降下げが鮮明 (ヘンリーハブ期近物)



<5>

エヌビディアの四半期業績



<6>

出遅れていた欧州株も 史上最高値に

